

① 基本 体系 事項	計画コード	事業名				部名	企画部
	19051	メール配信システム事業				室名	情報統計室
	基本施策の大綱	02 市民参画・協働と地域づくりの推進				財務 科目	01 一般会計（政策予算）
	基本施策	05 情報の提供と公開					02 総務費
	施策	01 行政情報の市民との共有化					01 総務管理費
	施策項目						02 広報活動費
事業予定期間	19	～	27	年度	事業の全期間		
主要事業期間	19	～	23	年度	前期基本計画の期間（H19～H23年度）		
						財務科目番号はH21年度予算による	
						国県等からの補助金	なし

② 事業 の 概 要	災害情報、不審者情報、子ども安全情報、イベント情報のメール配信を継続することにより、住民ニーズに即したカテゴリーの設定を行う。 また、新規に配信を開始した学校通信、消防指令、職員参集についても継続することにより、災害時等の緊急時への対応や学校独自の通信連絡方法として確立していく。 システムを、希望により登録した市民を対象にしたアンケートの受付、集計ができるように修正する。						実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 直営業務系、市が設計した工事等 <input type="checkbox"/> 全部委託 指定管理者制度 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 委託サービス業務、設計委託した工事 <input type="checkbox"/> その他 企業タイアップ、 <input type="checkbox"/> 補助・助成 補助・助成の実施	
	対象	市民、全職員						法的義務性
	目的	迅速な情報発信により、安心、安全なまちづくりを進める。						
	主な根拠法令要綱等							任意
主な関連事業名						任意		

		年度別計画	年度別実績
③ 事業 の 計 画 ・ 実 績	22年度	メール配信システムの管理委託 アンケートツールのためのシステム修正	メール配信システムの管理委託 アンケートツールの追加 コンテンツの整理、追加
	23年度	メール配信システムの管理委託	

④ 変 更 履 歴 （ 事 務 局 使 用 欄 ）	計画の庁内承認						
	H	21	年	12	月	25	日
	変更の庁内承認				主な変更点		
	H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記
	H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記
	H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記
H	年	月	日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 時期変更	<input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> その他	特記	

⑤ 全期間総事業費	総合計画	基本計画 実施計画	前期 (H19~H23年度)		後期 (H24~H28年度)	総合計画期間の 事業費計
			第1次 (19~21)	第2次 (22~23)		
	計画額	千円	6,050	5,536	12,096	23,682
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他()					
	一般財源		6,050	5,536	12,096	23,682
	予算額	千円	4,984	6,147		11,131
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他()					
	一般財源		4,984	6,147		11,131
	決算額	千円	4,932	3,159		8,091
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
地方債						
その他()						
一般財源	4,932		3,159		8,091	

金額は千円単位、百円の位を切上げ。

⑥ 年度毎事業費			21	年度	22	年度	23	年度	年度
			計画額 (庁内承認額)	千円	3,150	3,268	2,268		
国庫支出金 (J)									
県支出金 (K)									
地方債									
その他()									
一般財源		3,150	3,268	2,268					
予算額 (補正があれば、補正後予算額)	千円	2,268	3,198	2,949					
国庫支出金 (J)									
県支出金 (K)									
地方債									
その他()									
一般財源		2,268	3,198	2,949					
(予算額内訳) 翌年度への繰越額	千円								
決算額 (A)	千円	2,268	3,159						
国庫支出金 (J)									
県支出金 (K)									
地方債									
その他()									
一般財源		2,268	3,159						
(決算額内訳) 当年度への繰越額	千円								
総人件費 [(D)+(E)] (B)	千円	385	385						
一般職員所要人員 (C)	人/年	0.50	0.05						
一般人件費 [平均給与×(C)] (D)	千円	385	385						
臨時職員人件費 (E)									
総コスト [(A)+(B)] (F)	千円	2,653	3,544						
受益者負担額 (G)	千円								
受益者負担率 [(G)/(F)] (H)	%								

⑦ 指標	活動指標	名称	カテゴリ	計画値	21	年度	22	年度	23	年度	24	年度
					1	①	補足	カテゴリ数の増加及び分割化	4		7	
				実績値	1		6					
				単位	分野		分野		分野		分野	
	②	補足		計画値								
				実績値								
				単位								
1	①	1次	配信登録者数	3,900		3,500		3,700		3,700		
		補足	カテゴリの分割化による登録者数の増加を図る	3,354		3,381						
				単位	人	人		人		人		
	②	1次		計画値								
		補足		実績値								
				単位								
	②	2次		計画値								
		補足		実績値								
				単位								

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 1次成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ以上設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)
 2次成果指標とは、事業を契機に発生する成果で、事業の本当の目的に関する指標。できれば設定。例)①研修後の資格取得者、②放置自転車減少数

H22年度 事業評価シート兼主要施策成果報告書

計画コード	事業名	部名	企画部
19051	メール配信システム事業	室名	情報統計室

※予算/事業名は、上の事業名と異なる場合記入

成果報告	予算/大事業名					
	予算/中事業名 ※					
		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	決算書掲載
	当年度事業	3,198,000	3,158,400		39,600	91 ページ
	当年度への繰越事業				ページ	

庁内評価		実施	H 23 年 4 月 26 日
①目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業実施成果	不審者情報、イベント情報を中心に登録者に対し、メール配信を行った。特にアンケートツールを追加して、広報にかかるアンケート調査を行った。また、職員に対してアンケートを実施し、追加したいコンテンツを募集した。その結果を整理し、合計6分野のコンテンツを配信することとした。
②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③投資効果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④最終確認者	担当部長		
		反省点・課題	登録者に対してアンケートを実施したが、回答者数も少なかった。また、登録者の増加がなく、人口に対して6パーセント程度となっている。登録者の増加を図る手立てが必要である。
		改善の方向性	アンケートツールを使用しての意見収集をさらに充実させる必要がある。また、市のホームページ、広報等によりメール配信登録者の募集を行い、登録者増を図る。

外部評価		実施	H 年 月 日
①事業の評価結果	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	全体評価	
②事業の課題	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③事業の改善方向	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④投資効果	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		